

うちなだ



町章

議会だより

UCHINADA

Vol. 96

平成21年〔2009〕

1月31日 発行



新春恒例 消防団出初め武の勇姿

除雪の委託業者に待機費

②

定住促進策は ー委員会レポート

⑥

太陽光発電のまち「パルタウン」を視察

⑨

いっぱん質問 ー10人が登壇ー

⑩

突撃 街かどインタビュー～

⑳

石川県内灘町議会

民間の機械確保へ 除雪の委託業者に待機費

第4回定例会は、12月3日から11日まで開催されました。
平成20年度補正予算7件、条例改正5件のほか、道路線の廃止など3件の議案を審議し、すべて原案のとおり可決。
また、7月28日の水害による損害賠償の和解について、4件の報告がありました。

平成20年度一般会計予算に、5億3545万円を追加し、予算総額を87億107万円としました。
(賛成13人)(反対1人)

除雪の待機費用

従来の除雪作業は、機械ごとの時間単価に稼働時間を乗じた金額を民間の請負業者に支払っていました。

近年は、暖冬で稼働時間が極端に少なく、機械整備や保険料等の必要経費にさえ不足する状況でした。

安定的な除雪体制を確保するため、稼働時間にとらわれず必要経費の一部を支払う予算措置として、680万円を計上しました。

土地売却代は 貯金に

旧犬ふれあい広場、旧消防第一分団格納庫敷地、ハマナス地区の町有地売却収入2億2891万円は、公用・公共用施設整備基金費に積立。

損害賠償の 和解成立

7月28日の水害において、町が管理する水門の不備により生じた工場被害に対する損害賠償の和解4件が成立し、議会に報告されました。

道路線の廃止

室地区ほ場(畑地)整備に伴い、県道松任・宇ノ気線から高松・内灘線に通じる町道準幹7号線は廃止。
(賛成13人)(反対1人)

出産育児一時金 35万円から38万円に

平成21年1月1日より、出産育児一時金が35万円から38万円に増額になる予算措置として、608万円。

町長・副町長 10%減額

町長、副町長の給料は、行財政改革の一環として平成19年4月から20年3月まで2%の減額となっています。

今回、町の事務手続き不手際の責任として、町長、副町長の給料は、21年1月分までさらに10%の減額となります。

(賛成12人)(反対2人)

西荒屋小学校の耐震 補強と大規模改造

西荒屋小学校の大規模改造工事にかかる設計監理委託料および工事費に2億6807万円。



冬の交通確保に必要な除雪作業

平成19年度 決算を認める

決算特別委員会

平成19年度一般会計、各特別会計、水道事業会計について、5日間にわたり審議した結果、19項目におよぶ指摘・要望事項を今後の行財政運営に反映させることを付して、歳出総額170億9028万6758円の決算すべてを認定しました。

《指摘・要望した主なもの》

1. 旧サークルK跡地やテニスコート増設用地については、有効活用の観点から十分に議論し、活用方法の検討に努めること。



中学校改築工場の現場事務所で使用されている旧サークルK

2. 内灘海水浴場の駐車場については、町が整備した駐車場に浜茶屋組合が駐車料金を徴収しているのはおかしいとの指摘があり、町として内灘海水浴場の駐車場の管理運営について、早急に検討すること。

3. 公共用地や公共施設の貸し出しにおける減免措置について、明確な基準を定めるよう努めること。

4. 地下水の問題等による消雪管の敷設については、その実施基準を明確にするよう努めること。

5. 現在、金沢市との協定に基づき、一部金沢市水の給水を受けているが、安全で安価な水道水の給水を目指して、その供給体制の確立に努めること。

6. 町各会計決算の附属として作成される「主要な施策の成果」の記載は、国・県の補助事業なのか町単独事業なのか、一目でわかるようにすべきでないか。

7. 防風林のアカシアが朽ち枯れてバタバタになっており、県に対して防風林の植林を計画的に実施するよう要望すべきではないか。

8. 職員研修による資質の向上を図るためにも、職員研修に参加する意識の高揚と参加しやすい職場環境を整えるよう努めること。



情報セキュリティに関する職員研修

あなたの 請願と陳情

継続審査

(賛成 13 人、反対 1 人)

新エネルギー低炭化水素酸素ガスを燃料として使用する新技術における研究成果について、国での早急な検証、精査と認証を求める請願書

◎請願者

埼玉県入間郡越生町越生東 3-14-11
新エネルギー研究所 高山 伸雄
内灘町字大根布 3-37 広瀬 雅人

◎紹介議員 藤井 良信

◎趣旨

新エネルギー低炭化水素酸素ガスを燃料として使用する新技術システムの研究成果に、国の早急な検証、精査、認証を実施すること。また、国主導で研究開発の推進と研究所施設を整備する等。

継続審査

(賛成 11 人、反対 3 人)

暮らせる年金の実現を求めることについて

◎請願者

内灘町字鶴ヶ丘 5-1-336
公明党内灘支部女性局 田中 妙美

◎紹介議員

恩道 正博、藤井 良信、川口 正己

◎趣旨

基礎年金の国庫負担割合を現行 3 分の 1 から 2 分の 1 へ引き上げること。また、基礎年金の加算制度の創設や、受給資格期間の短縮、追納期間の延長など無年金・低年金対策を拡充すること等。

不採択

(賛成 2 人、反対 12 人)

ミニマムアクセス米の輸入停止を求める請願

◎請願者

能美市辰口町 204-1
農民運動石川県連合会 宮岸 美則

◎紹介議員 北川 悦子

◎趣旨

ミニマムアクセス米の輸入を停止すること。

不採択の理由

日本は、国際社会の一員としてウルグアイ・ラウンド農業合意のルールを守らなければならない。また、日本の繁栄は自由貿易体制によるところも大きい。

用語解説

ミニマムアクセス米とは、1993 年のウルグアイ・ラウンド農業合意により、これまでほとんど輸入がなかった品目は、最低限の輸入機会を提供することになりました。これをミニマム・アクセスといい、日本の場合、米が該当し、「ミニマム・アクセス米」と呼ばれています。



昨年10月の高齢者スポーツ大会

あなたの声を 国へ届けました！

採択

(全員賛成)

鳥獣被害防止特措法に関する意見書

◎陳情者

兵庫県西宮市分銅町 1-4

日本熊森協会会長

森山まり子

◎趣旨

鳥獣被害防止特措法に関する予算は、野生鳥獣の捕殺優先でなく、鳥獣が帰れる広葉樹の自然林復元や当面の被害防除に優先的に使うこと等を求める。



林帯遊歩道に数多く設置されている「巣箱」

採択

(全員賛成)

子宮頸がん予防ワクチンに関する意見書

◎請願者

内灘町字鶴ヶ丘 4-1-427

公明党内灘支部女性局

東崎 光江

◎紹介議員 南 和彦、北川 進、藤井 良信

◎趣旨

子宮頸がん予防ワクチンの早期承認と接種にあたり助成を行うこと等を求める。

採択

(全員賛成)

社会保障関係費の2200億円削減方針撤回を求める意見書

◎請願者

かほく市七窪へ 104-10

連合石川河北地域協議会議長 源 信彦

◎紹介議員 清水 文雄

◎趣旨

「経済財政運営と構造改革に関する基本指針 2006」(骨太の方針 2006)で打ち出された社会保障関係費を毎年 2200 億円削減する方針を撤回すること。

採択

(全員賛成)

燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求める意見書

◎請願者

能美市辰口町 204-1

農民運動石川県連合会

宮岸 美則

◎紹介議員 北川 悦子

◎趣旨

政府において、石油、肥料、飼料、農業資材の高騰分の補償を含む対策を実施すること。また、原油や穀物への投機を規制すること。



河北潟干拓地の酪農



総務常任委員会

白帆台北側の住宅地



に定住促進のための奨励金制度を検討している。また、自然エネルギー導入やふれあい農園貸与等の補助制度も併せて考えていきたい。

謝礼はあるのか

Q 他の自治体は、ふるさと寄附金にお礼をしているが当町はどうか。

CDを送りたい

A 尾崎紀代彦が歌っている「内灘愁歌」のCDを送ることになっている。

募集の方法は

Q 勤労者会館の駐車場を近隣住民に貸し出しているが、募集方法はどうか。

近隣住民に回覧で

A 鶴ヶ丘4・5丁目と県(町)営アパートの住民に回覧で募集しており、既に4名と契約をしている。

給食費は

値上げされるのか

Q 地産地消の推進で地元食材を学校給食に使用した場合、給食費を値上げすることもありうるか。

上げる考えはない

A 価格の安い時期に地元の良い食材を使うことが前提なので、今年度は給食費を上げる考えはない。

福祉タクシーの利用

福祉タクシー券は、車を運転できる高齢者にも支給されないのか。

車を運転しない高齢者に限られる

A 70歳以上のひとり暮らしで、自ら車を運転しない高齢者に年間24枚のチケットを支給しているが、利用者は年々増加している。

医療費の水準は

高齢者一人当たりの医療費の水準はどうなっているか。

県内一の高額

A 75歳以上の一人当たりの医療費は、県内一の高額となっている。

文教福祉常任委員会

移送サービスの

利用者は

Q 社会福祉協議会が行っている移送サービスは、どんな人が利用できるか。

公共交通機関の

利用が困難な人

A 内灘町在住で、要介護認定を受けている人や身体障害者手帳を持っている人など、自分でタクシーその他の公共交通機関を利用することが困難な人が対象となる。

国保会計の収支は

町国民健康保険特別会計の収支はどうなっているのか。

累積赤字は

約9500万円

A 平成19年度の単年度で約500万円の黒字だが、累積で約9500万円の赤字となっている。



社会福祉協議会の移送サービス

自主防災組織の活動

Q 各地区の自主防災組織の設置状況は。

また、地区ごとに防災訓練をすると日程調整等の問題もあるので、合同で実施してはどうか。

合同訓練を提案

A 自主防災組織は、12月に1地区で設立しており、全部で10地区となっている。

防災訓練は6地区で行われており、各地区単位

での要望が多いが、合同での開催を町会に提案してみたい。

人口増加策は

Q 白帆台に700区画の空き地がある。

内灘町に定住してもらい人口を増加させる施策を考えているのか。

定住を促進する

施策を検討

A 町内に住宅を新築、または購入する人を対象

土砂の撤去作業は

Q 昨年7月28日の金沢市を中心とする集中豪雨により、浅野川から大量に流れ出た土砂が大野川に堆積し危険な状態となっている。

今後、撤去作業はどのようなのか。

A 浅野川と大野川の合流地点と貯木場への航路に堆積した土砂約7万8000m³をしゅんせつすると県から聞いている。

まず、ポンプしゅんせつ船で川底から土砂と水を吸い上げ、一旦水田に仮設し水と分離した後、約3万2000m³の土砂をダンプトラックで搬出する予定となっている。

耐震化の補助は

Q 木造住宅を耐震化すると補助金が出るのか。

A 昭和56年5月31日以前に建てられた木造住宅が対象となり、耐震改修工事費の3分の2で50万円を限度に補助が受けられる。

一部重点地区の補助は、70万円となる。

実証実験の経過は

Q 鶴ヶ丘浄水場で行っている井戸水を浄化するための実証実験はどうなっているのか。

A 現地で4社のプラントによる実証実験を行っている。

業者から11月までの水質分析の結果による中間報告があるので、委員会に報告したい。



鶴ヶ丘浄水場で行っている実証実験

環境開発対策特別委員会

かつての内灘砂丘の復元を目指す

竹垣づくりを視察

内灘砂丘は、古い砂丘の上に新しい砂丘が堆積した他に例のない特徴ある砂丘で、冬の季節風は砂丘に美しい風紋を描いていました。

明治、大正の頃まで、内灘の集落は河北潟べりに点在し、今は市街地が広がりを見せる高台は木も草も生えない砂の大地で、砂防との闘いでもありました。

かつての起伏ある砂丘の復元を目指して、クリーンビーチ内灘作戦のボランティアの人と町が協力して、昨年4月から3回の作業で延べ270人が参加し、約290メートルにわたる竹垣を設置しました。



内灘海岸で竹垣づくり

財源確保に広告収入

茅ヶ崎市は、神奈川県の中南部に位置し、約36平方キロのコンパクトな面積に人口23万7000人を有する市です。

平成17年度から「民間広告の掲載による財源確保」の取り組みを始め、広報紙、ホームページ、市民便利帳、コミュニティバスの子体、フロアマット等に広告を掲載し、昨年度は957万円の収入を得ていました。

内灘町でも平成18年度から広告事業をスタートしていますが、広告を掲載する媒体を発掘するなど、新たな取り組みが必要と感じました。

また、市の南側約6キロの海岸線は砂浜で、全国的に有名な湘南海岸の一部を形成しています。8軒の「海の家」は、午前8時半に開店し夕方5時には閉店しており、目立ったトラブルはなく、さら

に遊泳エリアの住み分けをす
るなど管理監督が行き届いて
います。

「茅ヶ崎市民の美しく健康的な生活環境を守る条例」により、花火は午後10時までとなつているほか、空き缶や吸殻のポイ捨て禁止、犬猫の糞の適正管理など、将来の内灘海岸の青写真を描くうえでも見習う点がありました。



民間広告が掲載されている市発行の印刷物

先進地に学ぶ

食育に取り組む大町西小学校

長野県大町市にある大町西小学校を訪問し、食育の取り組みを視察しました。

人口3万1488人の大町市は、中学校4校、小学校6校で、給食はすべて、自校式の調理場としており、米飯3回、パン食1回、麺類1回の献立となっていました。

大町市は、文部科学省から「食育推進地域」の指定を受けており、全市をあげて食育に取り組むなか、訪問した大町西小学校では、

- ① 給食時間を利用し、栄養教諭が教室を訪問し指導。
- ② 毎月19日を「食育の日」とし、全校テレビ放送で食育を指導。
- ③ 食物アレルギー児童へのアレルギー除去食の対応。
- ④ 給食の残菜を堆肥化し、野菜納入農家へ還元。
- ⑤ 食材の購入は、地産地消を

前提とする。

などの特色がありました。

内灘町の学校給食は、共同調理場方式のため、自校式の給食方式とは規模が異なりますが、熱心な食育への取り組みは、先進事例として参考となりました。



大町西小学校で給食を試食

太陽光発電のまち

群馬県太田市の「パルタウン城西の杜」は、約40haの面積に、777区画の住宅地が造成され、そのうち553戸の住宅の屋根に太陽光発電システムが設置されています。

世界的規模で太陽光発電住宅が建築されたのは、NEDO技術開発機構が、約97億円の予算を投じて、システムの普及拡大を目的に、汎用的な技術開発を行っているため、1戸当り約270万円の設置費に対する個人負担はありません。

太田市周辺には、いくつかの住宅団地が造成されていますが、太陽光発電が最大の魅力となっており完売目前の状況となっていました。さらに、自然を基本概念の一つとした2箇所の大規模親水公園は緑・水・風を感じる憩いの広場であるとともに大雨に対す



群馬県太田市「パルタウン城西の杜」

る調整池の機能も併せ持ち、他に7箇所ある街区公園もすばらしいと感じました。

太陽光発電は無尽蔵な太陽光を利用し、二酸化炭素の排出を抑制するクリーンな発電方式として注目を集めています。

環境にやさしい町づくりの先進的な事例として、大いに参考となる研修でした。

委員会視察報告

広報対策特別委員会

新聞社で学ぶ広報誌づくり

中日新聞の名古屋本社を訪問し、新聞の編集に携わるプロの目で見えた広報誌づくりの研修を受けました。

事前に送った1年分の「うちなだ議会だより」をもとに「見出し」と「レイアウト」を中心とした講習で、表紙に使う写真は横ばかりでなく時には縦写真にも挑戦してはどうかと助言されました。

議会だよりは議会の鏡と言われた言葉が印象的で、読んでもらえる紙面づくりに、「見出し」は欠くことができない大変重要なものであり、記事を読んでもらうためにも、より具体的な「見出し」をつけることはもとより、字数をそろえることも大切だと改めて認識しました。

議会だよりは「新聞型」より「雑誌型」の広報と言えるかもしれませんが、新聞の下

段に広告があるように、お知らせ欄や議会関係以外の記事欄などを設ける工夫もおもしろいと思いました。

今回の研修は、プロの編集技術のすごさに感心させられることばかりでしたが、学んだことを今後の編集に活かしていきたいと考えています。



中日新聞名古屋本社で紙面づくりを研修

10人が登壇



生田 勇人 議員

病児保育を早期実施せよ

究極の子育て支援策だ

町長

生田 病児保育は、働く保護者にとって仕事と子育てを両立する上で重要な施策である。

生田 民間保育園で実施している休日保育を町立保育所でも実施しては。

仕事を持つ保護者や、内灘に将来住居を構えたと思案中の方を対象に、魅力ある子育て支援策を浸透させ、定住人口増加を期する上でも早期の実施が必要ではないか。

町長 来年度、町立向粟崎保育所においても実施する方向で検討している。

町長 子どもを預ける保護者にとって最も安心できる方法として、金沢医科大学病院での開設を進めている。

現在、開設時期、受入定員、病児保育室の設置場所、運営に係る財源などについて協議中である。来年度の早い時期に開設できるように準備を進めている。



役場展望ラウンジで学校給食を試食

内灘産米を

学校給食に

生田 現在、食への不安が高まる中、安心・安全な国産、とりわけ地元産の農作物が脚光を浴びている。

地産地消の推進が取りざたされている中、内灘産米を、地元農作物地産地消の先駆けとして学校給食に使用したらどうか。

地元産米を

取り入れたい

教育長 内灘産米の普及の立場から、生産者の顔の見える安全・安心な米の提供について取り入れていきたい。

優良な土壌づくりや低農薬に配慮された、おいしい内灘産米の提供も検討していきたい。

生田 学校給食の使用米は石川県産2等米であり、地元産の1等米にしては。

教育長 JAかほくと1等米コシヒカリを提供できないか、協議中である。

生田 学校給食用水田を、小中学校での食農教育で活用せよ。

教育長 食農教育ができないか、学校現場と協議検討していきたい。

生田 金沢市と締結している災害相互応援協定をかほく市、津幡町とも結んだらどうか。

総務部長 かほく市、津幡町とも協定の締結に向け、早急に協議を進める。



川口 正己 議員

いっぱん

全問掲載

質問

オストメイト対応トイレを設置せよ

順次、設置を進めたい 町長

町長 人工肛門や人工膀胱による蓄便・蓄尿袋を取りつけた障害のある方が、安心してともに暮らすことのできるバリアフリー社会を推進し、社会参加を促進したい。

また、町を訪れる方の利便性も考慮して、道の駅を含む町の公共施設での設置を順次進めていきたい。

川口 食事の欧米化により、大腸がんにかかる人がふえ、罹患率、死亡者数は胃がんを追い越し、肺がんに次いで多い。

また、膀胱がんはPET検査でも発見することはできず、早期発見が難しいがんである。

町公共施設や道の駅などにオストメイト対応トイレを設置してはどうか。

小学校の校庭を芝生化せよ

川口 現在、公立学校の校庭芝生化に、文部科学省が費用の3分の1を助成している。

地方自治体の財政難もあり、全国でわずか336校にとどまっているため、日本スポーツ振興センターが80%を助成する。この制度を利用し、小学校の校庭を芝生化せよ。

ラインを引いたり消すのが難しい

教育長 小学校のグラウンドは、運動会等の学校行事や授業等で、使用目的に応じたラインを引いたり、わかりやすいグラウンド表示を行っている。芝生化すると、学年ごとのラインを引いたり消したりするのが土のグラウンドよりも難しいのではないかと考える。



石川県庁舎に設置されているオストメイト対応トイレ

用語解説

鳥取方式とは、ティフトンと言う芝を使うと、施工期間が2ヶ月足らず、踏めば踏むほど発育する芝のため、施工したあとで、すぐ利用可能な芝育成工法。

用語解説

オストメイトとは、がん、事故などで膀胱や大腸、直腸を摘出し人口膀胱や人口肛門になられた方々のことをいいます。2006年に施行された「バリアフリー新法」で対応トイレの設置が義務付けられました。

川口 m²当たり100円以下で芝生化できる「鳥取方式」で、施工しては、

教育長 学校現場でのグラウンドの使用方法は、多くの検討課題がある。



南 和彦 議員

防災連携体制を構築せよ

マニュアルの作成・整備を指導 町長

南 各地区の自主防災組織を統括管理し、他の公的機関と連携を図り、町の実情に応じた、統合マニュアルを町当局が作成すべきである。

災害対策基本法に基づき民間と行政それぞれの責任、権限、範囲などを明確にし、連携体制が図れるシステムを構築する必要があるのか。

町長 内灘町地域防災計画の修正作業を進めており、町への対応、組織の位置づけ並びに活動内容を定めたい。

これを自主防災組織の防災マニュアル作成に役立て、組織の役割や活動内容、町や他の防災組織との連携手順等が確立するよう指導育成に努めたい。



向陽台地区の防災訓練

避難施設の

耐震調査必要

南 災害に備え、避難施設の安全性を高めること、また、災害により住宅を失った場合に一定の期間避難生活をする場所の安全性が必要である。

耐震診断を優先的にを行い、必要に応じて対処方法を講ぜよ。

調査・改修を 順次実施

町長 33カ所の指定避難所のうち、小中学校を除く16カ所で耐震調査が必要。

指定避難所と人が集まる施設の耐震化計画などを策定し、計画的に調査並びに改修を順次実施していきたい。



能村 憲治 議員

下水道管の老朽化対策は

制度を視野に対策を進める

上下水道課長

能村 下水道管の老朽化により管が破損し、道路の陥没が全国各地で発生しているため、国では「下水道長寿命化支援制度」を設置し点検、交換を進めている。

町の下水道整備状況は今年度末で100%の予定。下水管は、鶴ヶ丘団地で40年以上経過している。町の講じた対策は。

上下水道課長 鶴ヶ丘4・5丁目、緑台、向陽台、大清台等では、下水道管に木の根が入って汚水が流れにくいなど、管の破損で道路舗装が陥没する等の補修が年平均で約6件ある。

老朽化については現在、調査点検はしていない。制度導入も視野に入れ、老朽化対策を進めたい。

指定管理者の

選定は

能村 管理公社は「指定

期間終了後は公募を念頭に置き、将来的には専任の理事長を考えている」と町から聞いている。

今回の実施方針は、応募が困難な内容で、3年前の特命指定と変わらず、工夫の跡が見られない。民間の創意工夫、競争性を視点に置き「公募」が大前提でないか。

今回は公募せず 特命指定

町長 公社は独立した組織であり、専任の理事長が望ましいのは十分承知している。

今回の指定は1年間であり、当面は副町長に責務を負ってもらおう。

また、施設運営の方向性が見えないものは、公募せず1年から3年の範囲で指定管理を継続する。

能村 管理公社を指定管理者とした13の施設についての成果は。

町長 サービスの向上、自主事業の充実拡大、利用者が増加対策はもっと頑張っしてほしい。

能村 福祉センターは、今年度で宿泊をやめるが、宿泊施設の減少をどう思うか。

町長 民間が持つ経営ノウハウを利用し任せた方が効果は大きいと考える。

能村 宿泊をやめる福祉センターの宿泊施設部分の跡地利用は。

町長 企業誘致等推進委員会の意見や民間から提案をいただき検討中。

能村 一部に福祉センターやターミナルが廃止されるとのうわさがある。
町長 ほのぼの湯、ターミナル、温水プール等は営業を続ける。



大根布バイパス管を整備する様子 -昨年5月に完成-

緊急経済対策を示せ

既設の利子補給制度で 町長



藤井 良信 議員

藤井 生活支援給付金は、取り組みから実施に当たり、国のガイドラインにそつて自治体がつくることになっている。

支給制度など町の給付方式、交付要綱を問う。また、年末年始、年度末に向けての中小企業への緊急支援策は。

町長 町の給付金を試算すると約4億円となり、所得制限は設けない。

実施は、国で検討中であり、近隣市町の動向を踏まえ、具体的方法が決まり次第、住民に知らせたい。

また、中小企業支援策は、既設の利子補給制度の対象にするよう検討。

藤井 金融対策の周知のための相談窓口を開設してはどうか。

町長 いっそう皆さんに周知できるように色々な方法を考えたい。

ドクターヘリの導入を

藤井 ドクターヘリは、広域の救急搬送、救急医療、たらい回しの防止から今後期待される。

金沢医科大学病院、国立医療センター、県立中央病院と連携共有協定を結び、内灘を発着点とするトライアングル運航を、町長から県へ要請せよ。

前向きに働きかけたい

町長 県からドクターヘリについての打診はなく、病院としても検討を行っている状況。

事業主体の県、実施主体の金沢医科大学病院とも積極的な動きのない状況であるが、県への要請も含めて、金沢医科大学病院と協議しながら前向きに働きかけていきたい。

藤井 ヘリコプターの離着陸場の現況と今後の予定は。

消防長 蓮湖渚公園を消防防災ヘリの離着陸場の候補地として検討。

藤井 町のがん検診における受診率向上のための取り組みは。

町民福祉部長 早朝よりの土日検診を年間2回ずつ行っている。

藤井 40歳以上の乳がん検診で、マンモグラフィと超音波検診の併用は。

町民福祉部長 集団健診時に、マンモグラフィの検診を勧めている。

藤井 子宮頸がんにおける町担当部局の認知と見解は。

町民福祉部長 来年度からPET/CT検査の助成を考えている。

藤井 女性特有の健康課題や検診情報なども掲載した健康手帳の交付は。

町民福祉部長 「健康記録ファイル」を活用し、町民の健康管理に努める。

藤井 NPOの社会参画推進と拡充に、町の支援はどうか。

総務部長 町民へのサービステキと活力ある地域社会を目指し、NPOとの協働を推進したい。



石川県の消防防災ヘリコプター

機構改革の成果と今後の課題

さらなる行財政改革を推進 町長

清水 町長は、平成17年2月に就任し、7月に町組織の機構改革を実施している。

機構改革による町政運営は、その機能が十分に発揮、目標が達成され、町民福祉の向上に結びついているのか。

また、課題はなにか。

町長 「タウンミーティングや出前講座など町民参加型行政の推進」、「必要な事業を推進し、行財政改革に取り組んだ」、「男女共同参画の推進や公聴広報機能の充実強化」などが成果である。

今後は、さらに行財政改革を推進し、課題への対応を的確、迅速に行っていく。

清水 霊園や区画整理組合の消費税問題は、議会より先に新聞報道がされたのはなぜか。

町長 特別会計の消費税納付の問題など、結果的に議会に迷惑をかけた。

清水 町有地売却に伴う事務ミスなど、今後の議会対応と対策は。

町長 今後は、内部組織の連携を一層強化させていく。

清水 まちづくり政策部長と総務部長の兼務は正常な体制と言えるのか。

町長 早急に兼務を解くよう進めていきたい。

清水 部制を廃止し、庁舎内を横断的につなぐ組織体制が必要でないか。

町長 機能的・能率的で柔軟な組織体制づくりを早急に研究していきたい。



リサイクルの出前講座 - 鶴ヶ丘西公民館 -

職員採用は正規職員を

清水 職員採用は正規職員の採用が基本で、自治体として派遣労働者の採用、拡大は適切ではない。派遣労働者との信頼関係の構築や業務の充実、個人情報保護、守秘義務など多くの問題があり、派遣労働者の採用に当たっての考え方を問う。

派遣職員の採用は適切に

総務課参事 派遣職員は、短期間に限定した人材確保において採用手段が効率的、簡易的で、緊急的処置として有効な方法。しかし、派遣職員の採用は、公共性や継続性の観点から、慎重な対応が必要であり、今後の採用は適切な運用に努めたい。



清水 文雄 議員



恩道 正博 議員

低入札基準価格の導入を

総合的に調査検討 町長

恩道 建設工事の設計価格の規模や内容にもよるが、最低制限価格の公表を取りやめて、変動型平均価格による「低入札基準価格」の導入を提案する。

町長 最低制限価格に変わる変動型平均価格による**低入札基準価格**は、メリットと基準価格が低くなるのと事務量が増えるなどの問題点がある。

提案の方式も含め、最低制限価格を公表するか否か、総合的に調査検討をしたい。



湖西地区の道路舗装工事

法人町民税の納付を確認

町長 これまで予定価格は設計額に減額率を掛けて定めていた。

実態のない業者の参加資格は

恩道 建設工事等の一般競争入札および指名競争入札制度において、最低制限価格の算定方法の改正とその公表はいつから実施をしたのか。

また、制限付き一般競争入札で、町内に支店・営業所があっても実態のない町外業者の参加資格はどうなっているのか。

恩道 公表以前と比較して入札にどのような影響と変化があったのか。

町長 最低制限価格での入札による「くじ引き落札」が増加している。

用語解説

低入札価格調査制度とは、競争入札において調査基準価格を設定し、この価格を下回る入札があった場合、適正な土木・建設工事等の執行が可能かどうか疑義が生じるため、発注者である自治体などが入札者の積算根拠等について調査を行い、落札の可否を判断する制度です。調査基準価格は、予定価格に85%を乗じて算出した金額としている例が多くみられます。



夷藤 満 議員

自転車町おこしを

大きなチャンスと考えている 町長

夷藤 9月13、15日に第20回ツール・ド・の記念レースが内灘町を発着点に開催された。

イベント期間中は県立自転車競技場を無料開放し、町民が自転車に親しむ機会をつくる企画や前夜祭、歓迎レセプションなどを開き、自転車で町おこしをする考えは。

町長 環境や健康増進の観点から、自転車への関心が高まっている。ツール・ド・のとは、

県内外から多くの参加者があり、自転車を通して交流の輪が大きく広がる期待が持てる。

町の活力やにぎわいの創出に向けて、大きなチャンスでもあり、取り組んでみたい。

夷藤 サイクリングロードなどの危険箇所を改善し、安全で安心して自転車を楽しめる町に。

町長 サイクリング道路を管理する県と協議し、自転車の利用促進に道路整備を進めていく。

夷藤 子どもの自転車用ヘルメット購入に助成金を出す考えはないか。

町長 児童の安全確保の観点から、今後助成制度の導入を前向きに検討。



県立自転車競技場(内灘)をスタートする参加者—ツール・ド・のと400—

歩道の拡幅を 要望せよ

夷藤 向粟崎2丁目から清湖大橋下まで約500メートル間の県道の歩道は狭く危険である。

子ども2人が並んで歩くことが困難で、リュック等の荷物が多い生徒を見て危険だと感じる。

地域住民、子ども達が安全安心して利用できる歩道にするよう県に対し早急に強く要望せよ。

今後とも

要望していく

都市整備部長 県に、向粟崎2丁目とアカシア1丁目の県道西側の歩道整備を早期に着手するよう要望を続けている。

県では、県道の両側に住宅が張りつき、事業費、用地買収、建物補償等が大変難しいという返答だが、町として、歩道整備を早急に着手するよう、強く要望していきたい。

夷藤 清湖大橋下の県道に横断歩道を設けるよう、早急に県に要望せよ。

総務部長 横断歩道設置を町として、既に津幡警察署に要望している。

夷藤 危険な場所や学校周辺、交通量の多い箇所の点検を行い、道路線を引く考えは。

都市整備部長 危険箇所、学校周辺通学路の「とまれ」等の表示は、現地確認の上、対応していく。



北川 悦子 議員

改正に当たって町の見解は

国の動向をみて検討 町長

北川 21年に介護保険制度と障害者自立支援法の見直し時期を迎える。

どの制度も利用者本人、家族を苦しめていることが調査結果にもあらわれている。

また、事業者の経営難、人手不足などの深刻な事態が続いている。
町の見解を問いたい。

町長 社会保障審議会、介護従事者の処遇改善と人材確保などが審議され、障害者自立支援では、自立生活の支援や利用者負担の軽減措置などの審議が進められている。

今回の2法案の改正内容が明確に示された時点で、今後、国への要望や町の施策を検討したい。

北川 介護認定者の障害者控除の認定は、変更、消滅がなければ、翌年以降も継続できないか。

町長 障害者控除対象者に申請書を送付しており、継続認定は難しい。

北川 介護保険料の高さは、県下のトップクラス。町の見解を問う。

町長 介護保険事業計画策定委員会に諮問中。介護予防事業を推進し、保険料の上昇を抑制する。

北川 介護申請などは、周知と利用しやすい取り組みが必要でないか。

町民福祉部長 地域包括支援センターを中心に民生委員、福祉団体と連携を図り支援していく。



視覚障害者の方を誘導するジュニア体験ボランティア

北川 制度の見直しの時は、情報周知はわかりやすく、何度も出向いては。を図っていききたい。

民営化しても

大丈夫か

北川 国は、保育制度を市場化していく方向で、民間保育所の運営費の一般財源化、利用者が個別に保育所と契約する直接契約方式の導入など、大幅な改変を議論している。
町立保育所2カ所を残し、後はすべて民設民営化しても、子どもたちを安心して預けて働くことができるのか。

民間の活力を

導入

町民福祉部長 保育所に関する国の助成制度は、民営化促進の方向にある。町も保育所運営に民間の活力を導入していく。
社会福祉法人を主として選定し、保育サービスの充実、向上や運営の指導監督、第三者評価の導入の指導を行うことなど、町の責任を果たす。

北川 内灘スタンプとパソコンセットカード加盟店が一緒になるよう、町は努力すべき。

副町長 町民の声を大切に、両組織が合体する方向で話し合いを進める。



政策三本の柱の意義は

住民主体のまちづくりへ 副町長

八田外茂男 議員



毎週月曜日に開催される「まちづくり町長談話室」

八田 町長の政策の三本の柱でもある「情報公開」「住民参画」「現場主義」、の3つを上げている。それぞれの町長の思いと意義をわかりやすく教えていただきたい。

副町長 住民自治の実現は、情報公開が絶対要件である。

情報公開により住民と町が、同じ課題を考えて政策、施策、事業を打ち出すことができる。

住民参画は、町が実行する施策や事業に参画するだけでなく、住民主体のまちづくりへの参画を通して本来の地方自治である住民自治を実現する意義がある。

現場主義は、町が住民の声を受け止めて、事業、施策に反映していく。

追跡

あーりゃ～
どうなったがいわ～

提 案

歩道用除雪機の購入計画は

年次計画を立て、各町会に1台ずつ歩道用除雪機の購入を計画せよ。

【平成18年6月議会、北川 進 議員】

答 弁

補助を検討したい

町会が独自で歩道用除雪機を購入する場合、補助を検討したい。

その後



昨年11月に購入した小型除雪機

宝くじコミュニティ助成により、町で2台の小型除雪機を購入しました。

既存の4台と併せて、歩道など生活道の除雪を行う地域住民等で組織する団体に貸し出しを行います。

よさこいの練習場所探しが大変

今回で紹介する人は、
植松 正さん33歳です。



◆よさこいチーム「神楽天心」を率いているそうですが、チーム構成はどのようなになっていますか。
◆結成して約7年になり、現在、8歳から55歳まで40名程の会員がいます。

◆町に望むことは何がありますか。
◆よさこいの練習場があれば大変助かります。

現在、金沢市の森本中学校の体育館を週に2回、内灘中学校体育館を毎週金曜日借りて練習に励んでいます。

◆内灘に住んで何年になりますか。
◆金沢から大根布1丁目に来て、もう11年が経ちました。

◆内灘の魅力や良いところはありますか。
◆やはり、故郷を思いつく日本海と河北潟です。また、能登に帰るときも便利です。

◆小・中学校時代は、どんな遊びをしましたか。
◆生まれは七尾市石崎で、小中学校の時は釣りが大好きでした。

◆内灘の魅力や良いところはありますか。
◆やはり、故郷を思いつく日本海と河北潟です。また、能登に帰るときも便利です。

近くに大型スーパーもあり買い物も便利で、保育所、小・中学校も近くにあり、大変住みよい環境です。

◆植松さんの自宅には、これまでに出場した大会の表彰状がたくさん飾ってあります。

よさこいは「舞台」と「ストリート」の2種類があり、特にストリートは最低100メートルの長い練習場が必要で苦労しているそうです。



「神楽天心」のみなさん

編集後記

新年あけましておめでとうございます。

アメリカ発の金融危機が日本経済を直撃し、大きな波紋に、暮らしがおよびやかされています。

まぶしく輝いた笑顔の新成人に、将来の夢や希望を応援することができない様な政治が今求められています。

本年も議会だよりを通して、より身近に政治参加をお願い致します。

〔北川 悦子〕

広報対策特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 議長 | 渡辺 旺 |
| 委員長 | 川口 正己 |
| 副委員長 | 北川 悦子 |
| 委員 | 北川 悦子 |
| 委員 | 北川 悦子 |
| 委員 | 能村 憲治 |
| 委員 | 恩道 正博 |

町議会Eメールアドレス

gikai@town.uchinada.lg.jp

町ホームページ

http://www.town.uchinada.lg.jp

議会を傍聴しませんか！！

次の議会は**3月**に開催されます。傍聴の受付は、3階のエレベーター横で行なっています。

本会議の録画映像は、町ホームページでご覧ください。

議会事務局 TEL 286-6715

ヘルメット運動

